



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita-water.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 江尻 裕彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054  
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	198,296	1.4	23,584	11.1	24,900	15.9	17,386	14.9	17,174	15.0	20,547	154.2
2025年3月期中間期	195,530	3.8	21,219	17.5	21,491	17.5	15,132	18.7	14,932	18.6	8,083	△69.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	155.90	—
2025年3月期中間期	132.83	—

（参考）税引前中間利益 2026年3月期中間期 24,564百万円（14.8%） 2025年3月期中間期 21,404百万円（17.7%）

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	553,931	338,712	336,145	60.7
2025年3月期	548,949	338,504	336,027	61.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00
2026年3月期	—	56.00			
2026年3月期（予想）			—	56.00	112.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	3.9	54,000	9.8	53,500	71.1	36,300	78.8	330.62

（参考）税引前利益 通期 52,500百万円（65.0%）

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	116,200,694株	2025年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,773,925株	2025年3月期	4,035,900株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	110,163,780株	2025年3月期中間期	112,415,415株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2026年3月期中間期 449千株、2025年3月期 499千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期 481千株、2025年3月期中間期 241千株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(社債)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(売上高)	19

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当中間連結会計期間の概況(2025年4月1日～2025年9月30日)

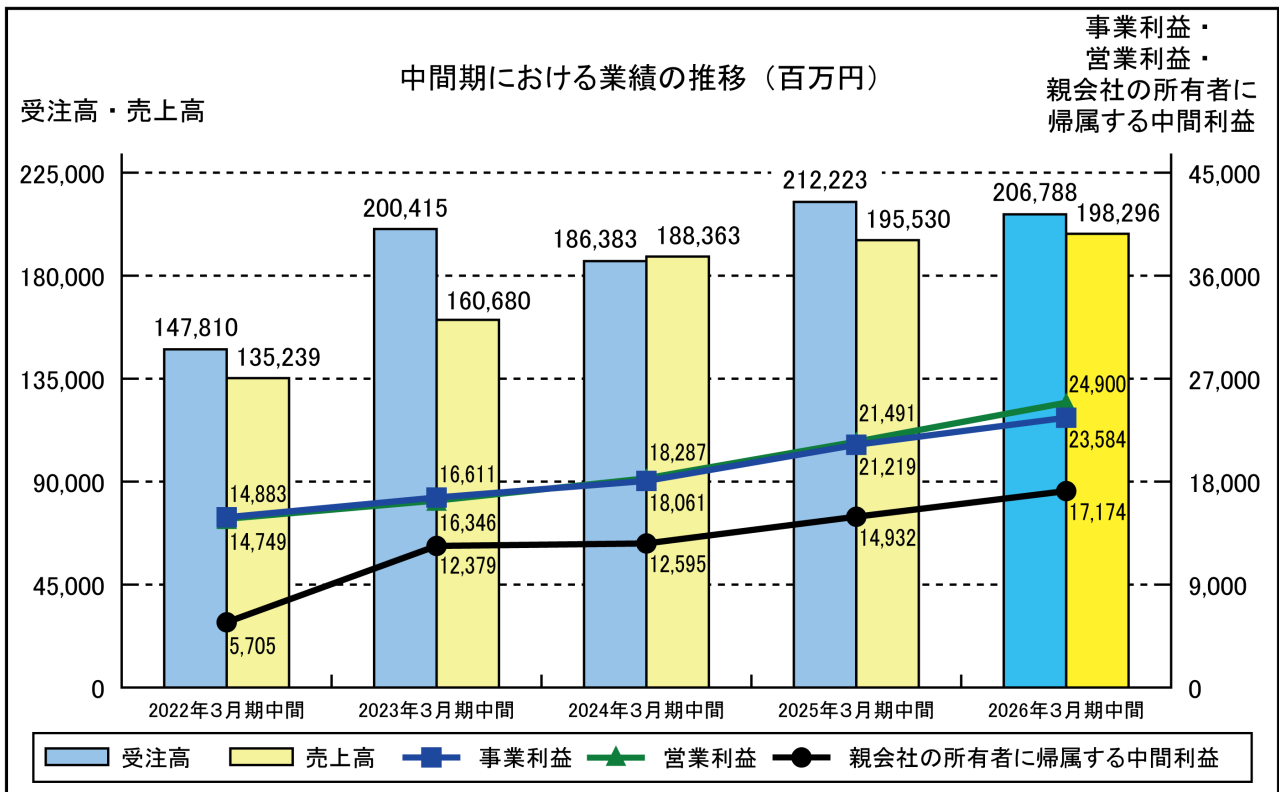
当中間連結会計期間における世界経済は、各国の関税政策や輸出規制により先行き不透明な状況が続きましたが、緩やかな回復基調を維持しました。

国内では、製造業の生産は横ばい圏の動きが続いた一方で、設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。海外では、米国および中国の景気は、減速傾向となり、欧州も、米国の関税引き上げを見越した駆け込み生産の反動で、持ち直しの動きが緩やかになりました。中国を除くアジア諸国の景気は、緩やかな回復傾向にあるものの、回復速度にばらつきがみられました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は206,788百万円(前年同期比2.6%減)、売上高は198,296百万円(前年同期比1.4%増)となりました。利益につきましては、事業利益<sup>※</sup>は、23,584百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は、24,900百万円(前年同期比15.9%増)、税引前中間利益は、24,564百万円(前年同期比14.8%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は、17,174百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の概況

当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

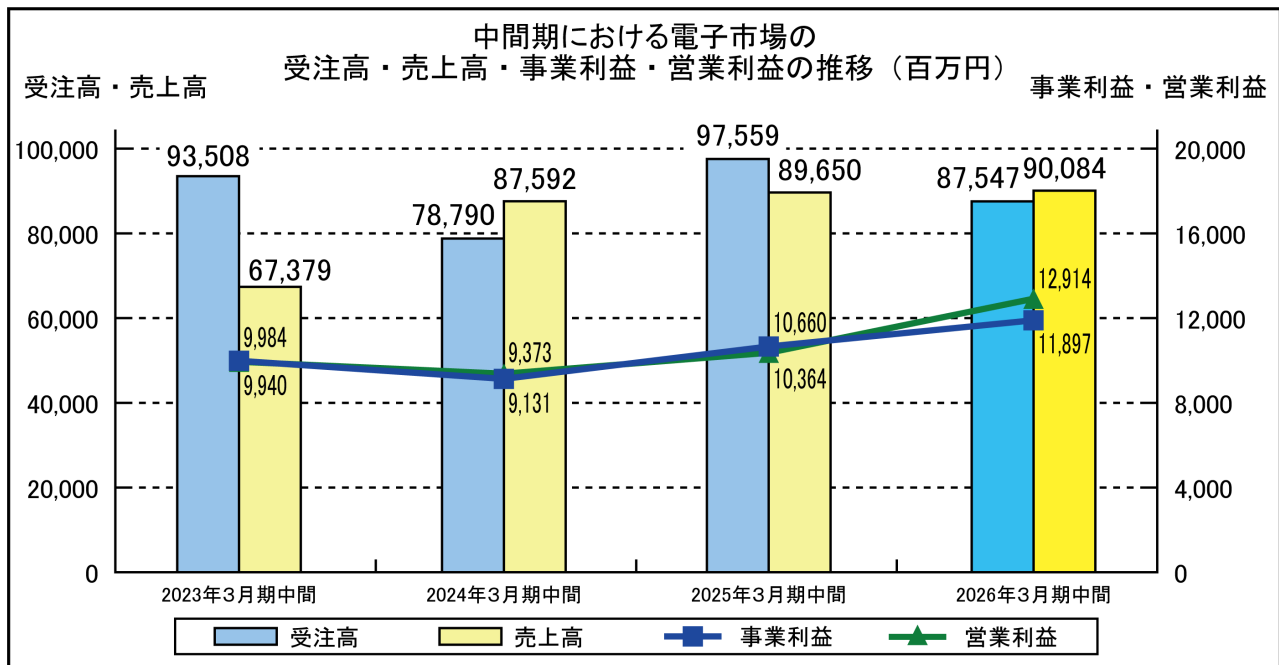
なお、当連結会計年度における組織見直しにより「一般水処理市場」に属していたアルカデ・エンジニアリング GmbHとクリタ・アメリカ, Inc. (水処理装置事業)の一部を「電子市場」帰属に変更しました。この変更に伴い、前年同期の数値も組み替えて表示しております。

① 電子

受注高は、87,547百万円(前年同期比10.3%減)となりました。水処理装置は前年同期の大型案件受注の反動により減少しました。精密洗浄は一部顧客の工場稼働率低下の影響があり減少しましたが、超純水供給事業を含む継続契約型サービスとメンテナンスは増加しました。

売上高は、90,084百万円(前年同期比0.5%増)となりました。水処理装置は前年同期の中国における複数の大型案件の売上計上の反動で減少しましたが、メンテナンスは受注残からの売上計上により増加しました。継続契約型サービスは、主に前年度開始した超純水供給契約の影響で増加しましたが、精密洗浄は減少しました。

利益につきましては、事業利益は、比較的採算性のよい継続契約型サービスやメンテナンスの増収に加えて、水処理装置の採算改善により11,897百万円(前年同期比11.6%増)となり、営業利益は、一部顧客との超純水供給契約を中途解除したことに伴う清算益を計上し、12,914百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

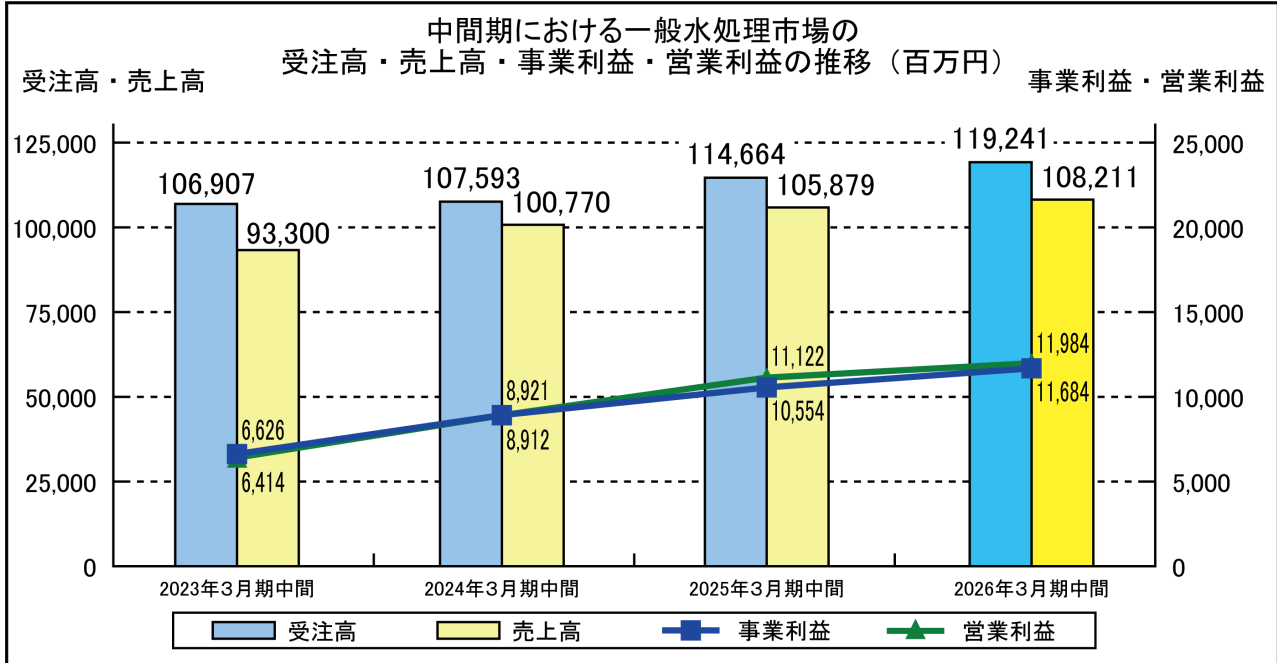


② 一般水処理

受注高は、119,241百万円(前年同期比4.0%増)となりました。水処理薬品は、米国ドルなどに対する円高に伴う円換算額の目減りに加え、東南アジアにおいて市場環境の弱さがみられたことにより横ばいとなりましたが、土壌浄化は、大型案件の受注獲得により大幅に増加し、水処理装置、メンテナンスおよび継続契約型サービスも増加しました。

売上高は、108,211百万円(前年同期比2.2%増)となりました。水処理装置は、大型案件の工事進捗により増加しました。メンテナンスと継続契約型サービスも増加となりましたが、水処理薬品は、一部の国・地域の市場環境に弱さがあつたことに加え、円高に伴う円換算額の目減りを吸収できず減収となりました。

利益につきましては、事業利益は、付加価値の高いCSVビジネスに係る売上高が伸長したことにより11,684百万円(前年同期比10.7%増)となり、営業利益は、欧米子会社を中心に為替差益の計上があつたことから11,984百万円(前年同期比7.8%増)となりました。



(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 553,931百万円(前連結会計年度末比4,982百万円増加)

流動資産は224,958百万円となり、前連結会計年度末比4,008百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が2,262百万円、営業債権及びその他の債権が1,507百万円それぞれ増加したためであります。

非流動資産は328,972百万円となり、前連結会計年度末比974百万円増加しました。これは主に繰延税金資産が2,319百万円減少したものの、円安外国通貨高による円換算額の増加によりのれんが1,556百万円、その他の金融資産が1,421百万円それぞれ増加したためであります。

② 負債合計 215,218百万円(前連結会計年度末比4,774百万円増加)

流動負債は129,352百万円となり、前連結会計年度末比3,215百万円減少しました。これは主に社債及び借入金が3,378百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が5,460百万円、その他の流動負債が1,672百万円それぞれ減少したためであります。

非流動負債は85,866百万円となり、前連結会計年度末比7,989百万円増加しました。これは主に、繰延税金負債が825百万円減少したものの、社債の新規発行(10,000百万円)等により社債及び借入金が8,815百万円増加したためであります。

③ 資本合計 338,712百万円(前連結会計年度末比208百万円増加)

これは主に市場買付による取得等により自己株式が14,924百万円増加し、資本合計に対する減少要因となったものの、円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が3,199百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により利益剰余金が12,019百万円それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は65,214百万円(前連結会計年度末比2,262百万円増加)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は28,326百万円(前年同期比12,285百万円減少)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)1,033百万円、営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)1,680百万円、法人所得税の支払額7,613百万円、その他(主にその他の流動負債の増減)2,211百万円で資金が減少したものの、税引前中間利益24,564百万円、減価償却費、償却費及び減損損失17,345百万円で資金が増加したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は17,006百万円(前年同期比10,672百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,482百万円、無形資産の取得による支出2,115百万円で資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は10,917百万円(前年同期比3,412百万円減少)となりました。これは主に社債の発行による収入9,954百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)3,315百万円で資金が増加したものの、自己株式の取得による支出15,161百万円、配当金の支払額5,207百万円、リース負債の返済による支出2,682百万円でそれぞれ資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当中間連結会計期間末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております(借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円)。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日発表の「2025年3月期 決算短信」に記載しました2026年3月期 通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	62,951	65,214
営業債権及びその他の債権	126,413	127,920
その他の金融資産	4,598	4,940
棚卸資産	20,718	21,223
その他の流動資産	6,267	5,660
<b>流動資産合計</b>	220,950	224,958
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	195,431	195,204
使用権資産	19,828	20,036
のれん	66,347	67,903
無形資産	16,942	17,212
持分法で会計処理されている投資	1,515	1,496
その他の金融資産	15,541	16,962
繰延税金資産	12,177	9,858
その他の非流動資産	213	298
<b>非流動資産合計</b>	327,998	328,972
<b>資産合計</b>	548,949	553,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	64,443	58,983
社債及び借入金	33,893	37,271
リース負債	4,436	4,973
未払法人所得税等	8,540	8,060
引当金	1,689	2,171
その他の流動負債	19,563	17,891
<b>流動負債合計</b>	<b>132,567</b>	<b>129,352</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	36,326	45,141
リース負債	18,815	18,512
その他の金融負債	1,455	1,677
退職給付に係る負債	16,785	17,065
引当金	2,934	2,846
繰延税金負債	854	29
その他の非流動負債	705	592
<b>非流動負債合計</b>	<b>77,877</b>	<b>85,866</b>
<b>負債合計</b>	<b>210,444</b>	<b>215,218</b>
<b>資本</b>		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	8	△166
自己株式	△12,200	△27,124
その他の資本の構成要素	24,789	27,988
利益剰余金	309,978	321,997
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>336,027</b>	<b>336,145</b>
<b>非支配持分</b>	<b>2,477</b>	<b>2,567</b>
<b>資本合計</b>	<b>338,504</b>	<b>338,712</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>548,949</b>	<b>553,931</b>

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>売上高</b>	195,530	198,296
売上原価	125,335	124,942
<b>売上総利益</b>	70,195	73,353
販売費及び一般管理費	48,975	49,768
その他の収益	822	1,920
その他の費用	550	604
<b>営業利益</b>	21,491	24,900
金融収益	449	385
金融費用	625	769
持分法による投資利益	88	47
<b>税引前中間利益</b>	21,404	24,564
法人所得税費用	6,272	7,177
<b>中間利益</b>	15,132	17,386
<b>中間利益の帰属</b>		
親会社の所有者	14,932	17,174
非支配持分	200	212
<b>中間利益</b>	15,132	17,386
<b>1株当たり中間利益</b>		
基本的1株当たり中間利益(円)	132.83	155.90
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	15,132	17,386
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△49	493
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△49	493
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,898	2,668
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△79	△16
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△22	15
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△6,999	2,667
税引後その他の包括利益	△7,049	3,160
中間包括利益	8,083	20,547
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,904	20,399
非支配持分	179	148
中間包括利益	8,083	20,547

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	13,450	△361	△10,869	25,144	134	5,104
中間利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△6,899	△79	△49
中間包括利益合計	-	-	-	△6,899	△79	△49
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	△60	300	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-
所有者との取引額合計	-	△60	298	9	-	-
2024年9月30日時点の残高	13,450	△422	△10,571	18,255	54	5,055

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2024年4月1日残高	30,383	298,658	331,261	2,150	333,411
中間利益	-	14,932	14,932	200	15,132
その他の包括利益	△7,027	-	△7,027	△21	△7,049
中間包括利益合計	△7,027	14,932	7,904	179	8,083
自己株式の取得	-	-	△2	-	△2
配当金	-	△4,719	△4,719	△70	△4,790
株式に基づく報酬取引	-	-	239	-	239
その他	9	△33	△23	-	△23
所有者との取引額合計	9	△4,752	△4,505	△70	△4,576
2024年9月30日時点の残高	23,365	308,837	334,659	2,258	336,918

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2025年4月1日残高	13,450	8	△12,200	21,067	33	3,688
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,747	△16	493
中間包括利益合計	—	—	—	2,747	△16	493
自己株式の取得	—	—	△15,161	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△171	237	—	—	—
その他	—	△3	—	△25	—	—
所有者との取引額合計	—	△174	△14,924	△25	—	—
2025年9月30日時点の残高	13,450	△166	△27,124	23,788	17	4,181

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2025年4月1日残高	24,789	309,978	336,027	2,477	338,504
中間利益	—	17,174	17,174	212	17,386
その他の包括利益	3,224	—	3,224	△63	3,160
中間包括利益合計	3,224	17,174	20,399	148	20,547
自己株式の取得	—	—	△15,161	—	△15,161
配当金	—	△5,159	△5,159	△58	△5,217
株式に基づく報酬取引	—	—	65	—	65
その他	△25	3	△25	—	△25
所有者との取引額合計	△25	△5,156	△20,280	△58	△20,339
2025年9月30日時点の残高	27,988	321,997	336,145	2,567	338,712

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	21,404	24,564
減価償却費、償却費及び減損損失	17,066	17,345
持分法による投資損益(△は益)	△88	△47
固定資産売却損益(△は益)	△7	△29
棚卸資産の増減額(△は増加)	△713	△631
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,692	△1,033
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,819	△1,680
その他	△1,120	△2,211
<b>(小計)</b>	<b>46,052</b>	<b>36,276</b>
利息の受取額	312	263
配当金の受取額	89	117
利息の支払額	△166	△716
法人所得税の支払額	△5,676	△7,613
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,611</b>	<b>28,326</b>

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,492	△2,750
定期預金の払戻による収入	6,165	2,377
有形固定資産の取得による支出	△26,408	△14,482
有形固定資産の売却による収入	81	594
無形資産の取得による支出	△1,596	△2,115
その他	△428	△629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△27,678</b>	<b>△17,006</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,827	3,315
社債の発行による収入	—	9,954
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△1,177	△1,155
自己株式の取得による支出	△2	△15,161
リース負債の返済による支出	△2,583	△2,682
配当金の支払額	△4,786	△5,207
その他	31	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,329</b>	<b>△10,917</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△858</b>	<b>1,859</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△2,256</b>	<b>2,262</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>54,009</b>	<b>62,951</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>51,753</b>	<b>65,214</b>

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

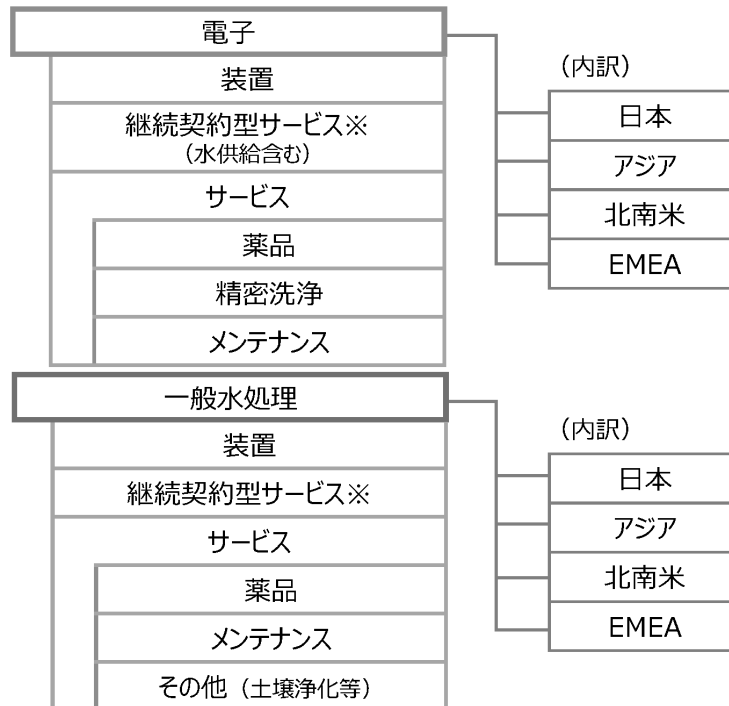
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つを報告セグメントとしております。



※提供サービスの価値に応じた一定の収益を継続的に確保できるビジネス

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度における組織見直しにより「一般水処理市場」に属していたアルカデ・エンジニアリング GmbHとクリタ・アメリカ, Inc. (水処理装置事業)の一部を「電子市場」帰属に変更しました。この変更に伴い、前年同期の数値も組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約中間 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	89,650	105,879	195,530	—	195,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	89,650	105,879	195,530	—	195,530
セグメント利益	10,364	11,122	21,486	5	21,491
金融収益					449
金融費用					625
持分法による投資利益					88
税引前中間利益					21,404

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約中間 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	90,084	108,211	198,296	—	198,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	90,084	108,211	198,296	—	198,296
セグメント利益	12,914	11,984	24,899	1	24,900
金融収益					385
金融費用					769
持分法による投資利益					47
税引前中間利益					24,564

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
電子市場		
装置	34,808	31,400
継続契約型サービス	25,718	28,433
薬品	6,057	5,825
精密洗浄	14,381	13,014
メンテナンス	8,683	11,409
小計	89,650	90,084
一般水処理市場		
装置	12,817	15,162
継続契約型サービス	5,544	6,105
薬品	59,869	59,274
メンテナンス	22,951	23,931
その他	4,696	3,737
小計	105,879	108,211
合計	195,530	198,296

(社債)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

発行及び償還した社債はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第3回無担保社債 (ブルーボンド)	2025年9月4日	10,000	1.466	2030年9月4日

償還した社債はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,792,500株を取得しております。この結果、自己株式が15,158百万円増加しております。

(売上高)

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における組織見直しにより「一般水処理市場」に属していたアルカデ・エンジニアリング GmbHとクリタ・アメリカ, Inc. (水処理装置事業)の一部を「電子市場」帰属に変更したことに加え、地域別売上高のセグメント帰属についても一部変更しております。これらの変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント売上高は変更後の区分方法に基づき算出したものを表示しております。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		要約中間 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	39,479	52,700	92,180
アジア	37,594	11,030	48,625
北南米	10,554	24,855	35,409
EMEA	2,020	17,294	19,314
合計	89,650	105,879	195,530

- (注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
2. アジアに含まれる中国の売上高は26,061百万円であり、その内訳は、電子市場22,665百万円、一般水処理市場3,396百万円であります。
3. 北南米に含まれる米国の売上高は31,425百万円であり、その内訳は、電子市場10,554百万円、一般水処理市場20,869百万円であります。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		要約中間 連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	44,322	56,293	100,615
アジア	30,868	11,430	42,299
北南米	11,955	23,195	35,150
EMEA	2,939	17,292	20,231
合計	90,084	108,211	198,296

- (注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
2. 当中間連結会計期間において、当社の欧州拠点で計上している売上高についてはEMEAの売上高に含めて集計しております。
3. アジアに含まれる中国の売上高は17,251百万円であり、その内訳は、電子市場13,944百万円、一般水処理市場3,306百万円であります。
4. 北南米に含まれる米国の売上高は31,042百万円であり、その内訳は、電子市場11,955百万円、一般水処理市場19,087百万円であります。